

News Release



ビジネス環境レポートNo.2009-02

# 地域雇用の決定メカニズムの変化と 新たな受け皿確保戦略

～グローバル地域間競争時代における再生ビジョン～

2009年12月16日

株式会社 日本総合研究所  
調査部 ビジネス戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/>

**※本資料は、経済研究会、厚生労働記者会にて配布しております。**

(会社概要)

株式会社 日本総合研究所は、三井住友フィナンシャルグループのグループIT会社であり、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す「知識エンジニアリング企業」です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名 称：株式会社 日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp/>)

創 立：1969年2月20日

資本金：100億円

従業員：2,000名

社 長：木本 泰行

理事長：薄井 信明

東京本社：〒102-0082 東京都千代田区一番町16番 TEL 03-3288-4700 (代)

大阪本社：〒550-0013 大阪市西区土佐堀2丁目2番4号 TEL 06-6479-5800 (代)

### 【ポイント】

- ① 今後、アジアをはじめとした海外の成長地域との間で生産・消費のネットワークを形成できた地域は良質な雇用機会を生むことが可能。一方、それができない地域は就業機会が減ることになり、結果として地域間で失業率格差が拡大していく可能性。
- ② 「伝統的輸出産業」である製造業分野のほか、「新しい輸出産業」の可能性を秘める農業・観光業等の非製造業分野の育成により、海外成長地域との間にグローバルな生産・消費のネットワークを形成することが、地域雇用の受け皿創出に向けた基本戦略。
- ③ 域内に複数の地域産業クラスターを持つ「広域経済圏」を考え、クラスター間の競争・選抜を通じて中核的成長地域を戦略的に育成。一方、長期的視点で人口移動を促進するほか、ケア産業の受け皿として「サード・セクター」を育成し、域内全体で十分な雇用機会を確保する必要。

本件に関する照会等は調査部・山田あて(Tel: 03-3288-4245)お願いいたします。

## 【レポートの要旨】

1. 本レポートの目的は、近年進展している地域雇用の決定メカニズムの変化の分析を通じて、今後、地域で雇用の受け皿を創出するにはいかなる対応が必要なのかについての提言を行うことにある。

2. いかに地方の雇用が確保されてきたかという観点から、過去を振り返ると、高度成長期には都市部中心に経済成長し、地方から都市部への人口移動により、地方出身者の雇用が確保されていた。高度成長期の終焉で地方から都市部への人口移動は低調になってからは、製造業の工場誘致が地方雇用確保策の軸となった。

バブル崩壊後の不況期には、大規模かつ継続的な公共事業の積み増しにより建設業で地方雇用が確保された。しかし、97年の金融危機発生以降は、先行き閉塞感から産業の空洞化が進行するなか、目ぼしい受け皿が無く、全国的に失業率が大幅に悪化した。

3. 2000年代半ばには、製造業の国内回帰が地方雇用再生の原動力となった。ここで見逃せないのは、請負・派遣の存在が製造業の国内回帰を背後で支えていたことである。この点を踏まえれば、現政権は製造派遣の原則禁止を掲げているが、地方での製造基盤確保のためには派遣を広く許容することが妥当と考えられる。

この時期の特徴として重要なのは、就業者数が明確に増えたのは南北関東、東海、近畿の大都市圏に限られていたことである。その他地域では労働力人口の減少が失業率低下に寄与した。このことは、雇用の受け皿を直接創出するのみならず、雇用の受け皿があるところにいかに人を移動させるかも重要であることを示唆している。

4. 近年、各地域で国内よりも海外との結びつきが強まる一方、輸出増が各地域の成長のエンジンになっている。この背景には「フラグメンテーション（分散立地）」が可能になり、日本の地方とアジアの工業化地域がグローバル企業の立地を巡って競争することになったという事情を指摘できる。加えて、人口動態や景気低迷から国内市場が伸び悩み傾向にあったことで、競争力のある企業は海外市場に販路を開拓した。

つまり、日本の地域は、生産・消費のグローバル・ネットワークに自らを組み込むことのできた地域と、そこから取り残されつつある地域に二極分化しつつある。その構図が、90年代末以降2008年秋の経済危機発生の前までにみられた失業率の地域間格差の背景にある。危機発生以降地域格差は縮小傾向にあるが、これは一時的現象であり、世界経済が成長軌道に復帰していくにつれ、再び雇用の地域別バラツキが広がっていく見通しである。

5. これまでの分析を踏まえれば、地域雇用の創出のためにまず取り組むべきは、アジアをはじめとする海外の成長地域を視野に入れて、国境を跨ぐ生産・消費の連関を形成できる産業をどう育成するかについての戦略を練ることといえよう。具体的な産業分野としては、伝統的な輸出産業である製造業分野のほか、「新しい輸出産業」の可能性を秘める農業や観光業といった非製造業分野にも可能性がある。

そうした輸出産業を育成するには、現行の都道府県の枠にとらわれることなく、あくまで経済的な結びつきを基軸とする「広域経済圏」の形成を促し、地域主導の産業・雇用政策を展開できる体制を築くことが必要となる。それにより、地域の特性を活かした、グローバルに通用する産業集積を形成し、そこへの労働力移動を実現することが、高い生産性を実現して良質な雇用を生むために不可欠である。

もっとも、現実には労働力移動によって全ての求職ニーズを満たすことは困難であり、成長地域以外にも雇用の受け皿を確保する必要がある。その面で有効な対応策は、非営利法人型組織による「ケア産業（介護・看護・保育サービス）」での雇用創出であり、寄付税制改革などNPO支援を行うことも求められる。英国で活動している「社会的企業」という法人形態にも、受け皿組織として期待できるであろう。

# 今次雇用悪化局面の地域別にみた特徴

## (1) 製造業シェアの高い地域ほど悪化する傾向

2008年度下期の生産活動の大幅落ち込みにより、労働需給は全地域で悪化。今回の特徴は、製造業の付加価値シェアの高い地域ほど失業率が高い傾向が窺われること(図表1)。この背景には、今般の経済危機のトリガーとなったのが輸出の急減であったことから、2000年代に入って輸出拡大に支えられて雇用の改善がみられた地域ほど失業率が上昇する傾向があるという事情。

この結果、今次雇用悪化局面では地域間の失業率格差が縮小(地域別失業率の分散は2008年の0.50から2009年1~9月期には0.29に急速に低下)。ちなみに、今回同様に急激な失業率の上昇が見られた1998年に失業率のバラツキが拡大したと対照的な動き。98年当時は、産業空洞化のトレンドが金融危機等で加速するなか、もともと失業率の高かった地方経済で失業率が上昇。

## (2) ワースト2 「東海」と「東北」の違い

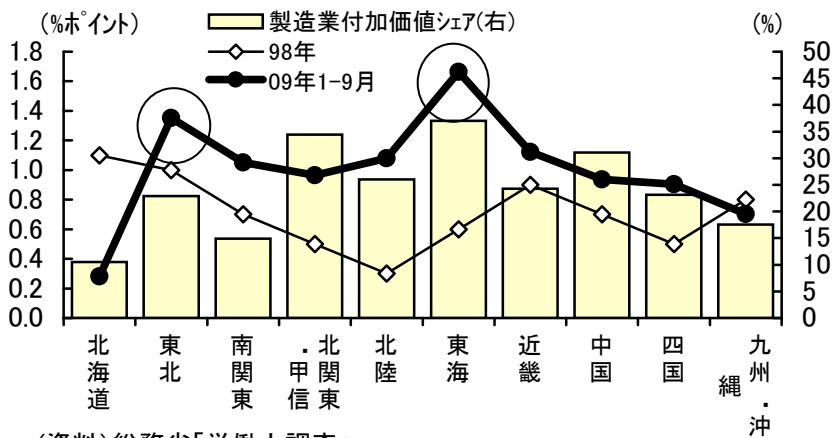
個別にみると、「東海」は景気回復の反動で失業率が大きく上昇した典型的な地域。東海は製造業シェアが最も高く、自動車関連産業の集積があり、前回景気回復期に輸出主導成長を実現していた。雇用減少の産業別寄与度を地域別に比較しても、製造業の寄与度が大きいグループに属する(図表2)。ここからは、今回の失業率上昇は基本的に2002年以降の景気回復の反動に過ぎないとの印象。

しかし、東海に次いで失業率上昇が目立つ「東北」については、雇用減少の製造業寄与度は大きいグループに属するが、製造業の付加価値シェア自体は必ずしも高くはない。このことは、今回の雇用悪化の原因が単に景気回復の反動では済まされない、構造的なファクターが潜んでいることを示唆。

## (3) 本レポートの目的

以上の現状認識に立って、本レポートでは、近年進展している地域雇用の決定メカニズムの変化について分析する。加えて、今後、地域で雇用の受け皿を創出するにはいかなる対応が必要なのかについての提言を行う。

(図表1-1) 地域別にみた完全失業率の上昇幅(前年同期差)



(資料) 総務省「労働力調査」

(図表1-2) 地域別産業別就業者数(2009年1-9月期、前年同期寄与度) (%)

	北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
農業、林業	0.1	0.4	▲0.0	0.3	▲0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.4	▲0.9	0.0
非農林業	▲1.3	▲2.8	▲1.0	▲2.0	▲1.9	▲2.5	▲1.6	▲0.1	▲1.4	▲0.9
建設業	▲0.3	▲0.7	▲0.1	▲0.8	▲1.2	▲0.0	▲0.8	0.4	0.0	▲0.3
製造業	0.0	▲1.4	▲1.1	▲1.9	▲1.1	▲1.8	▲0.4	▲0.8	▲0.9	▲0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	▲0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	▲0.1	0.1	0.1	▲0.2	0.0
運輸業、郵便業	▲0.6	0.1	0.1	▲0.1	0.2	0.2	0.2	0.0	0.2	0.1
卸売業、小売業	▲0.9	0.2	▲0.1	▲0.1	0.5	▲0.4	0.0	0.1	▲0.9	▲0.2
金融業、保険業	▲0.3	0.0	0.2	▲0.1	0.1	0.0	0.0	▲0.1	0.2	▲0.0
不動産業、物品賃貸業	▲0.3	0.0	▲0.1	0.1	0.1	0.0	▲0.0	▲0.1	0.3	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	0.3	▲0.1	0.1	0.2	▲0.4	0.0	▲0.3	0.0	▲0.2	▲0.1
宿泊業、飲食サービス業	▲0.1	0.0	0.1	0.3	0.4	0.4	0.1	▲0.4	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.1	0.1	0.2	0.1	0.4	0.0	0.0
教育、学習支援業	▲0.5	▲0.2	0.0	0.1	▲0.1	▲0.0	▲0.1	0.0	0.3	0.5
医療、福祉	1.1	0.2	0.2	0.6	0.7	0.2	▲0.0	0.9	1.2	0.7
複合サービス事業	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.0	0.0	▲0.0	0.2	0.0	▲0.1
サービス業(他に分類されないもの)	0.3	▲0.6	▲0.3	▲0.5	▲0.6	▲0.8	▲0.3	▲0.2	0.2	▲0.1

(資料) 総務省「労働力調査」

## 地域別失業率の過去からの推移

高度成長期が終焉した第一次石油危機以降今次危機発生前までに、地域別失業率がどのような推移をたどってきたかを振り返ると、6つの時期に区分可能。

### (1) 構造調整期 (70年代後半から80年代前半)

全国的に失業率が上昇傾向をたどるなか、地域間格差が拡大。80年代前半には財政再建路線のもとで財政を通じた所得再分配機能が低下。そのことが地域間格差拡大に拍車。北海道、九州・沖縄など、製造基盤の弱い地域を中心に失業率が上昇。

### (2) バブル景気期 (80年代後半)

バブル経済の到来で全国的に好況に。全地域で失業率が低下し、その格差も縮小。

### (3) バブル崩壊後不況期 (90年代前半)

バブル崩壊による景気後退で全国的に失業率が上昇。もともと、景気対策として公共事業の積み増しが行われた結果、地域間格差は拡大せず。

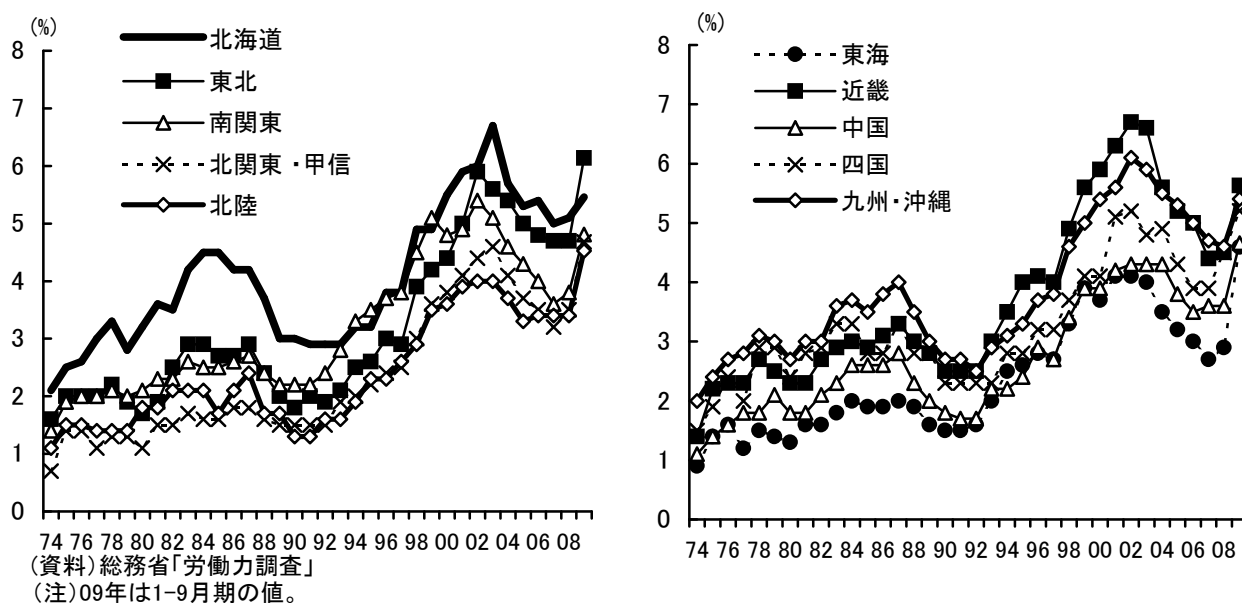
### (4) デフレ進行期 (90年代末から2000年代初め)

97年以降の急激な経済収縮を受け、製造業の工場海外移転・国内工場再編の動きが広がる。小泉改革による公共事業削減が加わり、地域間格差が拡大。

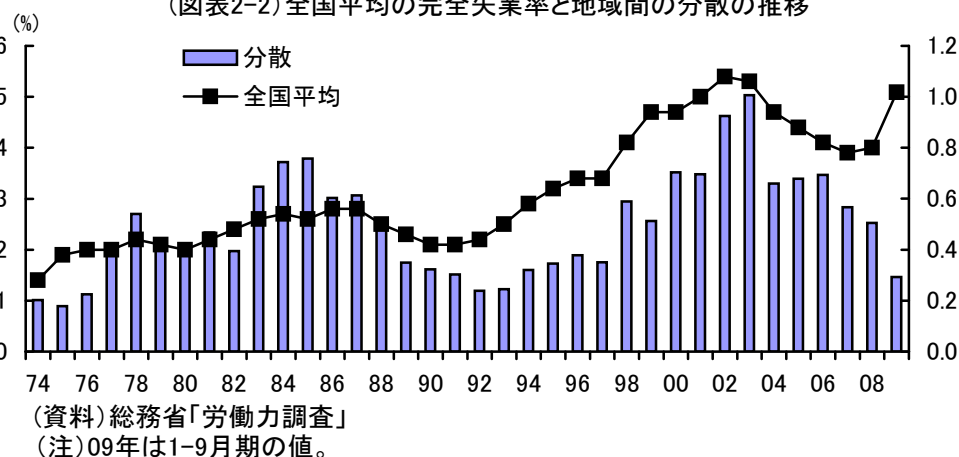
### (5) 2000年代半ば

製造業の国内回帰がみられ、景気回復が広がったことで地域間格差は縮小。ただし、格差は80年代前半期並みの高水準のまま。

(図表2-1) 地域別完全失業率の推移



(図表2-2) 全国平均の完全失業率と地域間の分散の推移



## 地域の雇用をどう確保してきたか

前頁でみた歴史的な推移を踏まえ、以下ではいかに地方の雇用が確保されてきたかという観点から、区分期間ごとに再整理。比較のために、高度成長期の状況を最初に簡単にみたく、第一次石油危機以降は構造調整期とバブル景気期をひと固まりとして、フェーズごとに雇用確保のメカニズムを分析。

### (1) 高度成長期

都市部中心の経済成長が行われ、地方は経済発展から取り残されるも、地方から都市部への人口移動により、地方出身者の雇用を確保。

### (2) 構造調整期・バブル景気期

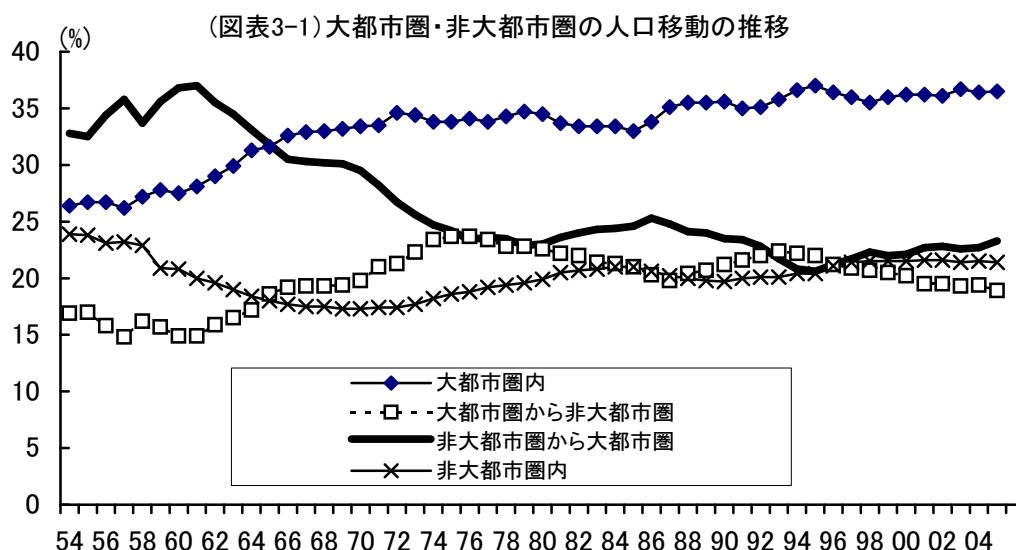
高度成長期の終焉により、地方から都市部への人口移動は低調に。工場の地方誘致により、地方で雇用を創出。とりわけ東北地方をはじめ北関東など東日本で工場立地が盛んに行われる。

### (3) バブル崩壊後不況期

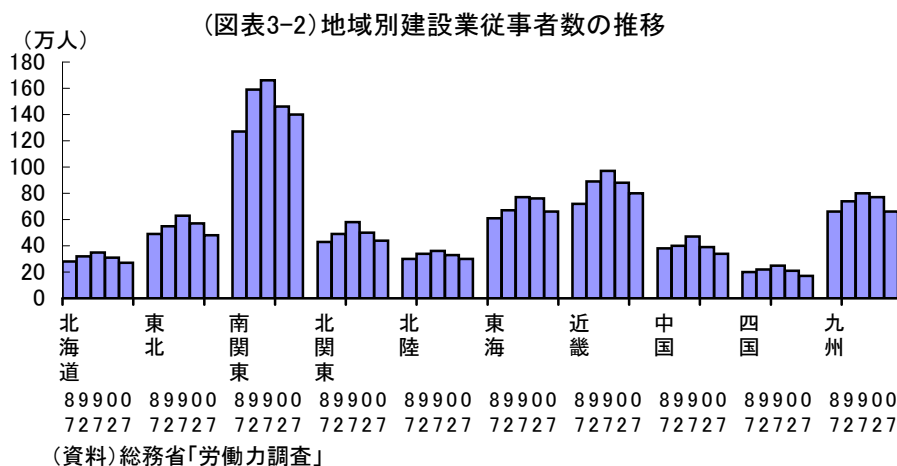
大規模かつ継続的な公共事業の積み増しにより地方雇用を確保。これにより、1992～97年の期間において、建設業は地方での最大の雇用の受け皿に。

### (4) デフレ進行期

財政状況の未曾有の悪化を背景に景気対策としての公共事業積み増しは見送られ、不良債権問題に解決めどが付かないなか、先行き閉塞感から産業の空洞化が進行。目ぼしい受け皿が無く、全国的に失業率が大幅に悪化。



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」 (年)  
 (注) 大都市圏は東京圏(埼玉・千葉・東京・神奈川)、名古屋圏(岐阜・愛知・三重)、大阪圏(京都・大阪・奈良)、非大都市圏はそれ以外。



# 2000年代前半期の雇用改善メカニズム

## (5) 2000年代前半期

イ) 製造業の国内回帰が地方雇用再生の原動力に。もともと、製造業が直接雇用を増やしたわけではなく、間接的に雇用を創出。

①製造請負・製造派遣…地方の工場では請負・派遣を積極的に活用し、製造業の直接雇用者ではなく、派遣・請負事業者の含まれる「サービス業」で雇用数が大幅に増加。

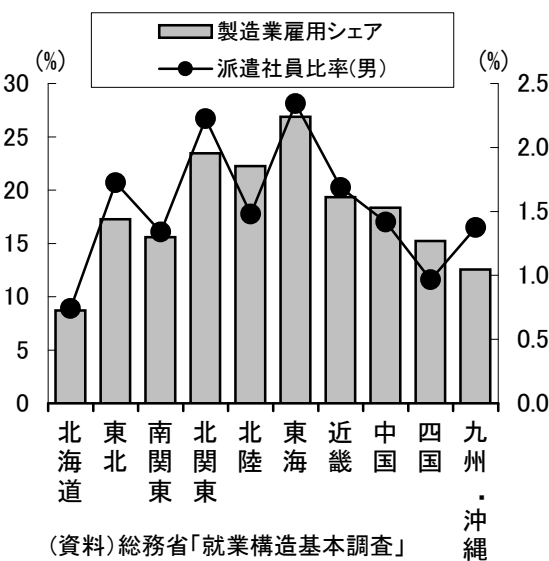
②他産業への波及効果…産業連関分析によれば、製造業の生産波及の大きさは他産業に比べて大きく、結果として製造業以外で雇用を生み出すことに。産業平均では、当該部門における最終需要1単位あたりの生産波及の大きさは1.82。これに対して、製造業では2.13。

ここで重要なのは、請負・派遣の存在が製造業の国内回帰を背後で支えていたこと。逆にいえば、請負・派遣がなければ、コスト面でも需要変動に耐え切れず、製造業の国内回帰はもっと限られたものにとどまっていた可能性。その意味で、現政権は製造派遣の原則禁止の方針であるが、製造業確保のために派遣を許容することが妥当と考えられる。

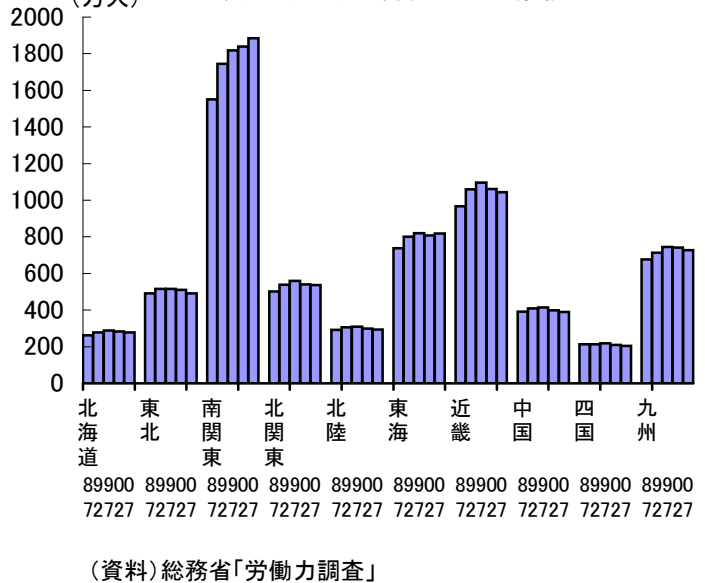
ロ) この時期の特徴として重要なのは、就業者数が明確に増えたのは南北関東、東海、近畿の大都市圏のみ。その他地域では労働力人口の減少が失業率低下に寄与。背景には、高齢化に伴う労働人口の減少であったことに加え、地方から大都市圏への労働移動が増えたことの影響も。そのなかには、地元の製造請負・派遣事業者に雇われ、工場のある地域において住み込みで働くことで雇用機会が得られたケースも含まれるとみられる。このことは、その場で雇用の受け皿を創出するのみならず、雇用の受け皿にあるところにいかに人を移動させるかも重要であることを物語る。

ハ) なお、北海道や四国、九州などでは、従来地方雇用の受け皿として貢献してきた商業の受け皿機能が低下していることを見逃せず。人口減少が地方での商業の存立を危うくしている可能性。地方における人口集積の重要性を物語る。

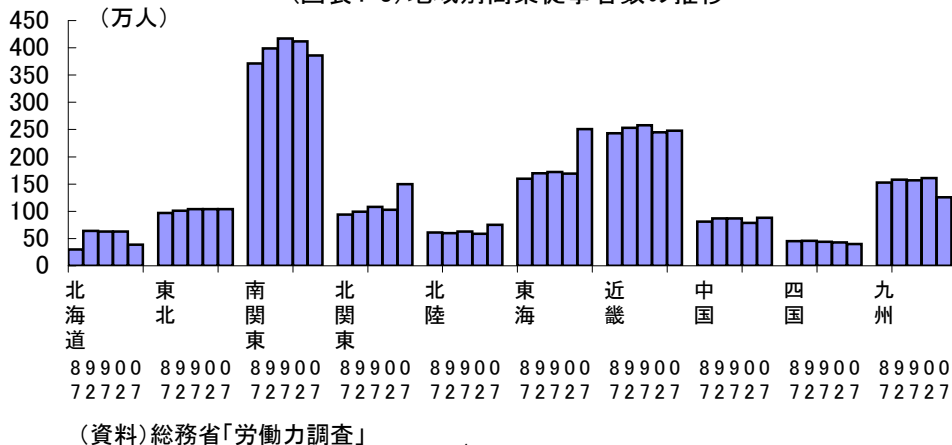
(図表4-1) 製造業雇用シェアと男性の派遣社員比率 (2005年)



(図表4-2) 地域別労働人口の推移 (万人)



(図表4-3) 地域別商業従事者数の推移 (万人)





# 地域雇用はどうなるか

以上でみてきた過去から現在に至る分析を念頭に置きつつ、以下では今後地域雇用はどうなっていくかを展望。

## イ) 成長パターンの変化

各地域で国内よりも海外との結びつきが強まる一方、輸出増が各地域の成長のエンジン。地域産業連関表によれば、90年代後半期において、多くの地域で国内移出を減らす一方、対外輸出が増加。輸出が活発な地域ほど成長率が高い傾向。

この背景には、「フラグメンテーション（分散立地）」が可能になったこと。モジュール型技術の発展と輸送費の低下、関税の引き下げ等を背景に、グローバル規模での国を跨ぐ工程間分業が進展。これにより、日本の地方とアジアの工業化地域がグローバル企業の立地を巡って競争することになり。加えて、人口動態や景気低迷から国内市場が伸び悩み傾向にあったことで、競争力のある企業は海外市場に販路を開拓。つまり、日本の地域は、生産・消費のグローバル・ネットワークに組み込まれた地域と、そこから取り残されつつある地域に二極分化しつつあり、その構図が90年代末以降危機発生までみられた失業率の地域間格差の背景。

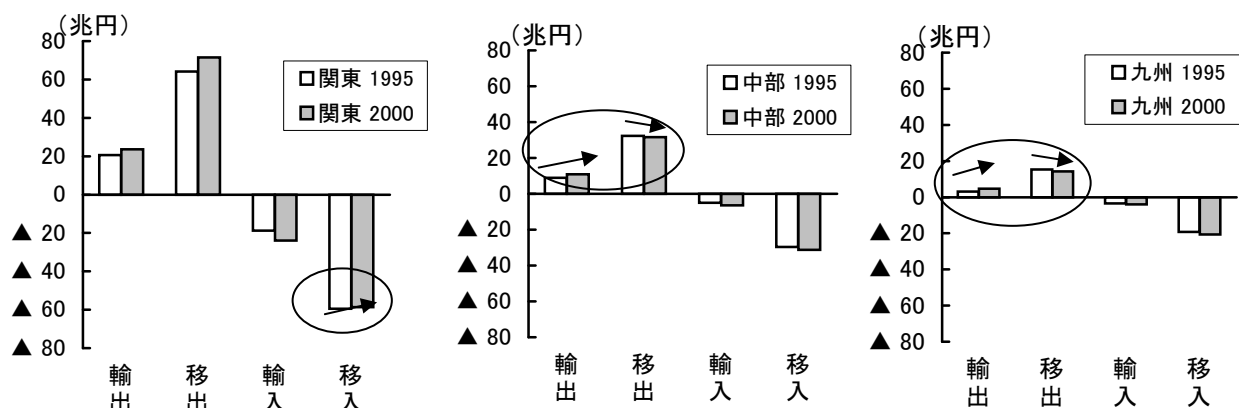
## ロ) 東海 v s 東北

この捉え方からすれば、冒頭でみた東海と東北は、同様に失業率上昇幅が大きいといっても内実は異なる。東海はグローバルネットワークに組み込まれたがゆえに、世界的需要の減少によって悪化。それゆえいずれ世界景気が回復してくれば、（引き続きネットワーク内にとどまることができればということだが）再び景気・雇用の回復が期待可能。

一方、東北はネットワークからはずれはじめている可能性。すでに2007年から全国に先駆けて工場立地件数がピークアウトしていたことがそれを示唆（図表3）。つまり、東北では製造基盤が弱まりはじめていたところに今回の危機の影響が加わって雇用が失われたという構図であることが、冒頭で指摘した、製造業シェアが高くないにもかかわらず雇用悪化が目立つ背景。

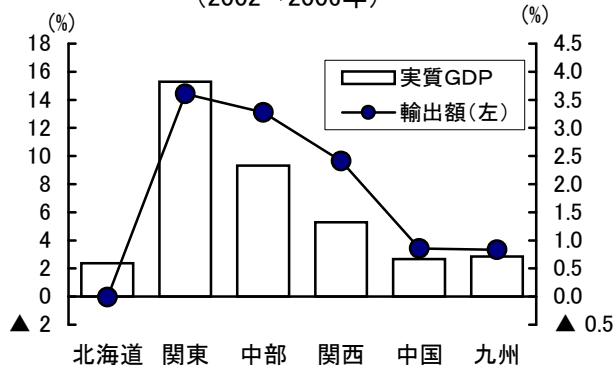
このようにみれば、足元の失業率の地域間のバラツキ縮小は一時的現象であり、世界経済が回復軌道に復帰するに従って再び格差が拡大していくことが予想される。

(図表5-1) 地域別の輸出入・移出入の動向



(資料) 経済産業省「地域産業連関表」

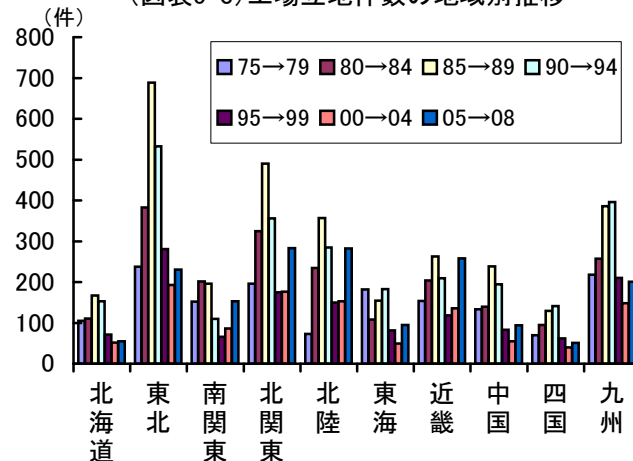
(図表5-2) 地域別の輸出及び成長率の寄与度の関係 (2002→2006年)



(資料) 「外国貿易概況」、内閣府「県民経済計算」

(注) 地域別輸出額は、主要港別輸出額を港の所在地により合計したもの。実質GDPは北海道は北海道・東北、中国は中国・四国。

(図表5-3) 工場立地件数の地域別推移



(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

# 「新しい輸出産業」の戦略的育成

以上の分析を踏まえれば、地域雇用創出のためにまず取り組むべきは、海外の成長地域に目を向け、グローバルな生産・消費のネットワークをどう形成するかについての戦略を練ること。そのターゲットとすべき有望産業分野としては、伝統的な輸出産業である製造業分野のほか、「新しい輸出産業」の可能性を秘める農業や観光業といった非製造業分野もある。

## [A] 製造業

産業分野としては、元来国際競争力があり、事業のグローバル展開がやりやすい製造業の重要性を改めて認識する必要。

地場産業の活用・優良企業の誘致を問わず、地域にグローバルに通用する産業集積を戦略的に育成し、販路を海外に開拓して、グローバル経済の成長ダイナミズムを域内に取り込む。その前提として、製造派遣・請負を許容し、秩序ある外国人労働者の受け入れにも取り組むことで、日本企業が海外に流出しないようにする必要（都道府県別に見ると、外国人比率は一人当たり県民所得および有効求人倍率と順相関。つまり、外国人労働者は日本人の雇用・所得ともに補完関係）。海外からの優良企業の誘致にも積極的に取り組むべきで、地方法人税の廃止により国際的にみて高い法人税率を軽減する必要。

なお、世界経済の成長フロンティアが先進国から新興国にシフトするなか、従来の加工組立産業分野から素材・部品産業分野へと海外需要の構造がシフトすることが予想される。そうした需要構造の変化を見越して、地域が戦略的に育成する産業集積を選ぶべき。

## [B] 非製造業

製造業による地域再生は一つの典型モデルながら、現実には難しい地域が増加。そこで、製造業以外でグローバル市場を対象にできる産業分野を探せば、観光業および農業に可能性がある。

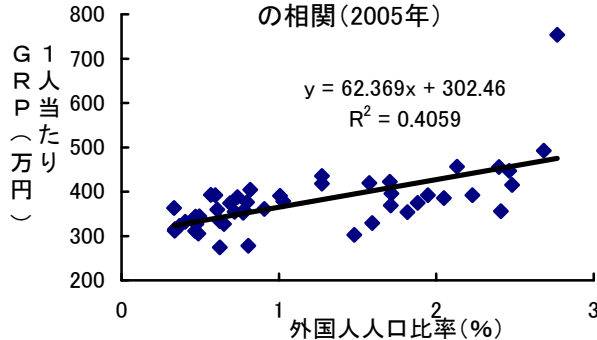
### ◆観光産業

途上国のみならず、先進国での観光産業は近年、有望な輸出産業。観光輸出の増加は、宿泊・飲食サービス業、輸送業を潤すのみならず、農林水産業・繊維・雑貨など地域の特産物需要を喚起するほか、金融・建設・不動産にも広く波及効果が期待可能。

しかし、わが国観光輸出額は現状、先進国の中では極めて少ない。一方、アジア地域で富裕層が急増していくことで、彼らの需要を取り込めば、観光産業は地域活性化のコア産業になりうる。外国人の視点から「地域ブランド」を確立し、アジアから「地域の顔が見える」ようにするとともに、高いホスピタリティーでリピーター客を増やすことに取り組む。

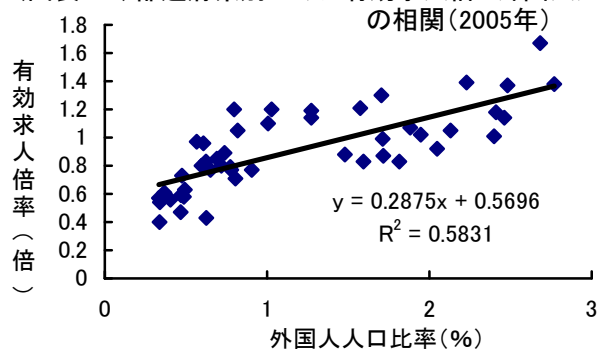
ちなみに、わが国の観光輸出が欧州の三大観光大国の平均並みに増えれば、観光関連産業で約50万人の雇用が創出される。

(図表6-1) 都道府県別にみた所得と外国人比率の相関(2005年)



(資料)総務省「国勢調査」、法務省「外国人登録者統計」、内閣府「県民経済計算」

(図表6-2) 都道府県別にみた有効求人倍率と外国人比率の相関(2005年)



(資料)総務省「国勢調査」、法務省「外国人登録者統計」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(図表6-3) わが国の観光輸出が欧州の観光3大国並みになったときの雇用創出量の試算

	訪日外国人消費額(億円)	旅行消費計(国民+外国人)(億円)	観光雇用(万人)	観光輸出関連雇用(万人)
宿泊施設サービス	5,781	26,068	43.7	9.7
飲食提供サービス	2,118	12,227	40.3	7.0
旅客輸送サービス	4,110	32,122	29.9	3.8
旅行会社等	0	4,114	4.2	0.0
文化サービス	30	1,218	1.3	0.0
娯楽サービス	367	3,155	3.4	0.4
その他サービス	2	5,979	13.9	0.0
関連商品	384	13,551	45.2	1.3
観光産業計	12,792	98,434	181.9	22.2

観光サービス輸出が欧州観光3大国並みに増えた場合	75.0
雇用創出量	52.8

(資料)国土交通省「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究V」(2005.3)

(注)①厚生省資料をもとに観光輸出関連雇用(2004年度)を算定。

②WTO統計により、わが国の観光輸出が欧州の観光3大国(フランス、スペイン、イタリア)の平均額(ドル換算)にまで増加した場合の観光関連雇用を算定。

# 農業を軸とする食総合産業の創出

## ◆農業

近年進む環境変化をみれば、農業が魅力ある輸出産業に転換する千載一遇のチャンス。

第1に、世界的な食糧需給逼迫により、一次産品が上昇してコスト面での不利が緩和されると同時に、国内流入圧力が弱まる可能性。

第2に、アジアに豊かな層が生まれ、日本の高品質の農産物への需要が増加。その結果、輸出産業としての可能性が高まっている。

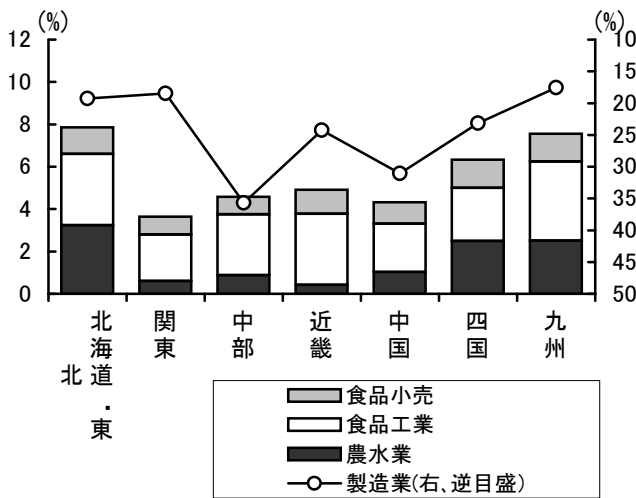
第3に、従事者の高齢化が進んでおり、表面的な農業人口の多さの内実は深刻な人材不足。意欲ある新規就農者を増やし、彼らに農地を集約することで、農業が成長産業に転換できるチャンス。

以上の追い風に乗るためには、「国内保護」から「競争力強化」に政策理念を抜本転換し、輸出増進による生産性向上・所得増が可能な産業に脱皮する必要。その見通しが立てば、やる気のある若手が農業に参入。世代交代が進む形で農業の活性化が可能。ちなみに、65歳以上農業従事者比率がEU並みになると想定すれば、世代交代によって現役世代に約90万人の受け皿が生まれる計算。

さらに、農業従事者が若返り、進取の精神に富んだ農業企業家が増えれば、食品製造業や流通との融合により、食総合産業として新たな雇用機会を生み出すことも期待。とりわけ、製造基盤の弱い地方で農業や食品工業のウェイトが高く、地域雇用再生の新たな柱になる可能性。

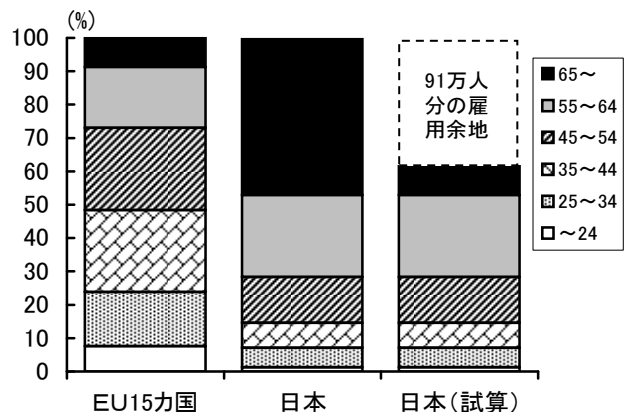
農村に若手が戻ってくることで、人口減少に歯止めがかかれば、住宅産業や商業にも好影響。そうした農業を核とする雇用創出戦略により、農業のみならずその関連・波及産業で相当程度の雇用を生むことは可能。

(図表7-1) 地域別食関連産業の付加価値シェア



(資料)内閣府「県民経済計算」、経済産業省「商業統計」  
 (注)食品小売付加価値=卸・小売業の付加価値額×小売比率×食品関連業態比率

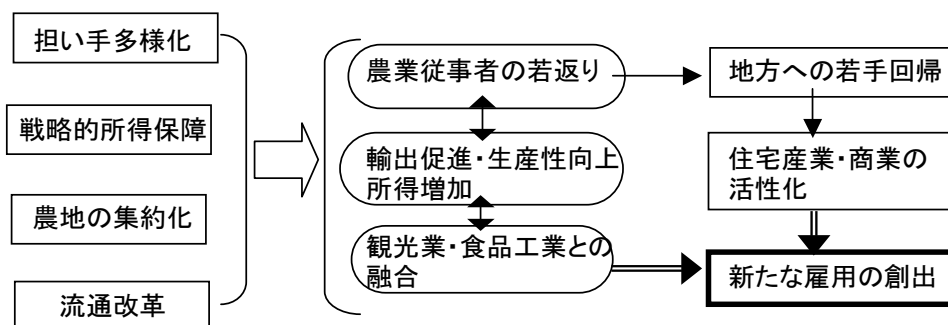
(図表7-2) 年齢別農業就業者シェアの日欧比較



(資料)EU「Agricultural in the European Union」、総務省「労働力調査」  
 (注)EUは2005年値。日本は2008年値。

日本(試算)では、農業就業者数を不変としたときに、65歳以上人口比率がEU並みになることで、64歳未満でどの程度雇用余地が生まれるかを試算。

(図表7-3) 農業改革をトリガーとする地域雇用創出のシナリオ



## 地域主導の産業・雇用政策の展開

### (1) 地域主導の産業・雇用政策

以上でみてきた通り、各地域がその特性・独自性を活かし、グローバルに通用する産業集積を主体的に形成することが地域雇用確保の基本的条件。そのためには、**現行の都道府県の枠に囚われることなく、あくまで経済的な結びつきを基軸とする「広域経済圏」の形成を促し、地域主導の産業・雇用政策を展開できる体制を築くことが必要。**

具体的には、国または都道府県の権限委譲の受け皿となることのできる「広域連合」をまずは活用することが考えられる。将来的には、この広域経済圏が「道州」へと発展し、権限・財源が移譲されることが展望できる。

### (2) 「広域経済圏」ごとの中核成長地域の形成

厳しいグローバル地域間競争を勝ち抜いて産業基盤を強化するには、空港・港湾の重複投資を排除するなど、限られた財政資金を戦略地域に集中的に投入することが必要。一方、事前にどの地域が成功するかは不明である。

これらの点を考慮すれば、「広域経済圏」内に多数存在する地域産業クラスターにまずは公平な機会を与え、クラスター間の競争・選抜により、いくつかの中核的成長地域を戦略的に育成していく仕組みを工夫する必要。具体的には、横並びを排し、成功報酬的な補助金や税制優遇の仕組みを導入することで、広域圏内での地域間競争の結果、グローバルに通用する成長地域に当該地域の経営資源が集中されていく仕掛けが考えられる。

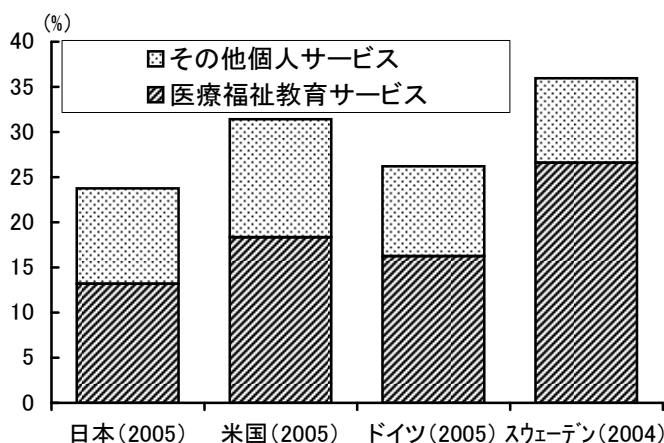
その過程で、中核的成長地域に労働力を集中させることが必要になるが、広域経済圏内の求人・求職のマッチングシステムを充実させることで、労働移動を促進することが求められる。(その背後にある通勤行動を支える交通インフラの効率的整備を考慮すれば、居住地域の集約化も長期的にみた政策課題。)

### (3) 非営利法人型組織によるケア産業での雇用創出

地域の特性を活かした、グローバルに通用する産業集積を形成し、そこへの労働力移動を実現することは、高い生産性を実現して良質な雇用を生むために不可欠。もっとも、現実には労働力移動によって全ての求職ニーズを満たすことは困難であり、そうしたケースのために成長地域以外にも雇用の受け皿を確保する必要。

その面で有力な対応策は、**非営利法人型組織による「ケア産業（介護・看護・保育サービス）」での雇用創出。**欧米主要国と比べ、わが国ではこの分野の雇用シェアが小さいことがその可能性を示唆。組織的な受け皿として、寄付税制改革などでNPO支援を行うことのほか、英国で活動している「社会的企業」という法人形態にも期待可能。加えて、自治体の選択で「ケアサービス支援地域基金（仮称）」を創設し、住民から税金等の形で財源を調達し、介護・看護・保育サービスの拡充が行われれば、ケア産業での雇用創出力の強化や従事者の処遇改善が図られる。

(図表8-1) 生活関連サービス産業の雇用シェア



(資料) OECD「National Accounts」 内閣府「国民経済計算」

(図表8-2) 英国の「社会的企業」の概要

◆「民間企業の経営手法を取りつつ、福祉・雇用・環境などの公益事業を行なうビジネス主体」。アメリカのNPOと、欧州において地域の生活の質向上を目指して古くから活動が行われてきた「協同組合」を融合する形で登場。

◆イギリスでは、社会的企業のための法人形態として、2005年に「コミュニティー利益会社(CIC)」というNPOと株式会社の中間形態を設定。

(資料) 正岡謙司(2009)『社会的企業はなぜ世界を変えるのか』西田書店、内閣府(2009)「英国の青少年育成策の推進体制等に関する調査」報告書